

ではないが、危険に対する注意が背後に押しやられる事態に陥っているのではない。文部科学省は各県教育委員会に検討文書を送付したと聞くが、学校と協議し、何らかの対応をしたのか。

松高俊二教育委員長

本町では小学校が伝統となっている組体操を毎年行っており、内容は4年生5年生6年生がタワー3段、ピラミッド3段を行っている。中学校は3年前から組体操の代



おおとよ小学校の組体操

わりに集団行動を行っている。教育委員会としては学校側の判断に委ねており、いっその緊張感を持ち、周到な対策に取り組む要請と、実施にあたっては校長の責任の下で組織的な指導体制により、児童の体力などの状況を踏まえ段階的、計画的な指導を行うなどの措置を小学校校長に指示をしており、小学校校長からは、先生方がしっかりとサポートし、けがのないよう万全を期するといふ報告を受けている。

問 首長としての役割は
答 一生懸命に取り組んだ12年間であった



藤丸高德 議員

町長として、3期12年間、現在までの評価については住民がそれぞれ判断するものであると思うが、町長として、この12年間でこれだけはいふ自負ができるものがあるか。

あるか。
岩崎憲郎町長
住民の方々と共に歩みコミュニケーションをしっかりととり、また、指導もいまだきながら一生懸命の12年間だった。

藤丸高德議員
本町では一番大きな面積を有するのは森林である。



高知おおとよ製材社員寮 (CLT建築)

る。近年、高知おおとよ製材ではたくさん製品が加工されているが、それは森林を所有する地元、林家の方々の収益にもつながるのではないかとと思われる。今後、オリンピックピック等を控え木材を使用するということが多くなる。CLTの普及等、町長が先頭に立って木材使用の売り込みも必要ではないか。

岩崎憲郎町長

CLTによる、日本最初のビル建築は本町である。木の新しい使い方を提案することによって、山の林業を元気にしようという取り組みの一環であり、今、国会議員によるCLTの普及に向けた組織もできている。丸川大臣に、知事と一緒に会

い、オリンピック施設への木材の使用、CLTの使用を要請した。国においてもCLT普及に向けた動きがあり、来年度の予算、あるいは今回の補正予算にも期待をしている。

藤丸高德議員

本町にとって何が一番必要なのか。第一次産業に携わる人々の収入が増すような施策が必要ではないか、大豊ならではの施策等、4期目に向けての夢のあるビジョンがあれば聞く。

岩崎憲郎町長

一次産業は地域の環境をうまく利用する魅力的な産業であり、基幹産業でもある農業をしっかり支援する。

問 一人暮らしの安全・安心対策は
答 サポートアップ

藤丸高德議員

ひとりすと広報誌の9月号で世帯数は2367

世帯ということになっていたが、本町の一人暮らしの世帯数は、今現在何

世帯なのか。

岩崎憲郎町長

一人暮らしの世帯が80世帯くらいである。

藤丸高德議員

一人暮らしの方が生活をしていく上で、いろいろな見守り隊があり、区長、民生委員等、お世話をしてくれる方々もおられるが、その中でも組織的な郵便局、農協、ガス業者、宅配業者、そういった企業等と一人暮らしの方のために、提携をしていくべきではないか。

岩崎憲郎町長

クローノヤマトによる、買い物支援の中で見守りサービスを実施、郵便局員からも異常があれば役場に連絡があり対応することとなっている。また、それ以外の宅配の事業をされている方からも連絡を受け、家の中で倒れて動けなくなっている方に対応した例もあるなど、いろいろな方々の協力をいただいている。町としても、協力いただけることとは、提携をして取り組んでいく。

池添修一教育長

高校へ通学している生徒は、55人であり、通学先の市や町の内訳は、高知市17人、南国市31人、香美市5人、本山町2人となっている。55人のうち、4人が家族ともども高知市などへ転出しているが、理由は把握していない。本町に住所を有する51人の中で、クラブ活動をしている一部分の生徒は下宿をし、また高専などは寮に入っていると聞いているが、ほとんどの生徒は公共交通機関を手段として通学をしている。過去において教育委員会の定例会等で、高校生を対象とした学生寮の検討はしていないが、生

問 農家数の減少の実態は
答 真摯に受け止めている



重森一宗 議員

農林業センサス調査で農家数82戸から76戸となり15戸減少した。この減少は田畑の耕作放棄地が増えることにつながり、これらの回避に稲作を中心としたゆとりファームがその一翼を担ってきた経過もあるが、町長は環境農業プロジェクトとして、新規就農希望者の受け入れ、地域営農体制の

岩崎憲郎町長

充実、地域後継者の確保等、担い手の育成・支援に取り組むとしているが、15戸農家の減少をどのように捉えるか、また、今後の施策を聞く。

ゆとりファームを平成8年に設立、約20年取り組みを続けてきた。そうした施策以外にも農地を守る事が地域を守るといふ視点に立って取り組んできたが、減少したという現実がある。厳しい現実を受け止め、考え、行動していかなければな

重森一宗議員
財産の相続では少ない農地面積でも相続できるが、新規就農者等が新たに農地を確保したくても取得農地の下限面積の制限がある。県内34市町村の下限面積と大豊町は何年に下限面積を決めたのか、この2点を農業委員会長に聞く。



小川 進 農業委員会会長

問 おおとよ創生プロジェクトの取り組みは
答 効果的に推進する

藤丸高德議員

おおとよ創生プロジェクトの中で、人口の流動についてを聞く。近年、転入者より転出者が多くなっている。中でも20代の転出者が多く、若者が定住しにくい現状をどう考えているのか。

岩崎憲郎町長

若い世代の転出は仕事最大の要因だと思っ

藤丸高德議員

平成25年度の統計の結果、一時期転出をされると思われる30代40代、これに応じて、10代の生徒